

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3223

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山下 優子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3222

【事務連絡者氏名】 財務経理グループ グループリーダー 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期 連結累計期間		第41期 第1四半期 連結累計期間		第40期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(千円)		2,847,994		2,711,916		11,813,367
経常利益又は経常損失()	(千円)		77,748		44,676		35,576
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)		83,511		326,827		191,572
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		21,477		427,298		68,770
純資産額	(千円)		3,859,973		4,241,582		3,813,943
総資産額	(千円)		7,855,679		8,289,344		8,360,263
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額()	(円)		8.31		32.54		19.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				32.44		
自己資本比率	(%)		49.1		51.1		45.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第1四半期連結累計期間及び第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度末(平成24年12月31日)において、金融機関からの一部借入契約に規定された財務制限条項の一部である「借入人の中間決算又は年度決算における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること」という条項に抵触しておりますが、当第1四半期連結会計期間において貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

なお、平成25年4月15日において、財務制限条項が付された借入契約の借り換えを実行し、同日をもって財務制限条項が付された借入契約に基づく借入金を完済いたしました。これにより上記の財務制限条項への抵触は解消されました。

また、不採算店舗の閉鎖等の施策の結果、当第1四半期連結累計期間において各段階損益が黒字へと好転しており、経営成績が一定の回復をみせてきております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

上記以外に、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高是正や株価回復などの持ち直しの動きも見られるものの、海外景気に対する不安感により先行き不透明な状態で推移しました。

外食業界におきましても、個人消費は底堅く推移したものの、雇用・所得環境の先行きに対する不安などにより、未だ厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、付加価値の向上を目的とした社内コンテスト等を行い、優秀な人材の育成や既存コンセプトのブラッシュアップ及び費用の適正化に重点を置き、既存店の業績向上に取り組んでまいりました。また、経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、収益改善の見込めない「フードコロシアム グランベリーモール」、「ゼストプレミアムバーガー ラクーア」及び「ゼストキャンティーナ世田谷」を閉店いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、27億11百万円(前年同期比4.8%減)となり、当第1四半期連結累計期間末の総店舗数は53店舗となりました。

損益につきましては、営業利益は17百万円(前年同期は営業損失89百万円)、経常利益は44百万円(前年同期は経常損失77百万円)、四半期純利益は3億26百万円(前年同期は四半期純損失83百万円)となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト(営業形態)別にみると、「ラ・ボエム」は8億17百万円(前年同期比1.0%増)、「ゼスト」は1億22百万円(同47.5%減)、「モンスーンカフェ」は6億33百万円(同5.3%減)、「権八」は6億35百万円(同3.7%増)、「ディナーレストラン」は2億3百万円(同1.5%増)、「フードコロシアム」は1億20百万円(同19.2%減)、「その他」は1億79百万円(同2.8%増)となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比2.6%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して70百万円減少し、82億89百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億49百万円増加し、16億93百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が5億54百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が40百万円、原材料及び貯蔵品が59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して5億20百万円減少し、65億95百万円となりました。主な変動要因は、土地が3億75百万円、差入保証金が1億3百万円、建物及び構築物が34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して5億27百万円減少し、14億15百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が68百万円、短期借入金が2億16百万円、未払費用が1億4百万円、資産除去債務が87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して28百万円増加し、26億32百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が47百万円増加した一方で、資産除去債務が12百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して4億27百万円増加し、42億41百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が3億26百万円、為替換算調整勘定が99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度において計画中であった重要な設備の売却について、当第1四半期連結累計期間に以下のとおり完了しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称 [営業形態]	設備の 内容	帳簿価額(千円)			売却完了日
				建物及び 構築物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)	合計	
グローバル ダイニング・ インク・オブ カリフォルニア	権八 ビバリーヒルズ (米国カリフォルニア州)	飲食事業 [権八]	店舗設備	(1,058.4)	424,202 (2,880.0)	424,202	平成25年1月18日

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末(平成24年12月31日)において、金融機関からの一部借入契約に規定された財務制限条項の一部である「借入人の中間決算又は年度決算における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること」という条項に抵触しておりますが、当第1四半期連結会計期間において貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

なお、平成25年4月15日において、財務制限条項が付された借入契約の借り換えを実行し、同日をもって財務制限条項が付された借入契約に基づく借入金を完済いたしました。これにより上記の財務制限条項への抵触は解消されました。

また、不採算店舗の閉鎖等の施策の結果、当第1四半期連結累計期間において各段階損益が黒字へ好転しており、経営成績が一定の回復をみせてきております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,052,600	10,052,600	東京証券取引所 市場第二部	(注)1
計	10,052,600	10,052,600		

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年3月31日		10,052,600		1,472,118		2,127,118

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,024,300	100,243	同上
単元未満株式	普通株式 20,300		
発行済株式総数	10,052,600		
総株主の議決権		100,243	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	8,000		8,000	0.08
計		8,000		8,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第40期連結会計年度

清明監査法人

第41期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,133	1,067,860
受取手形及び売掛金	374,351	333,381
原材料及び貯蔵品	230,611	171,196
前払費用	112,152	106,388
その他	13,790	14,954
流動資産合計	1,244,038	1,693,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,483,030	9,017,556
減価償却累計額	6,419,299	6,123,702
減損損失累計額	1,607,550	472,510
建物及び構築物（純額）	2,456,180	2,421,344
車両運搬具	9,847	10,420
減価償却累計額	9,786	10,368
車両運搬具（純額）	60	52
工具、器具及び備品	1,911,354	1,787,190
減価償却累計額	1,697,155	1,644,507
減損損失累計額	91,416	24,522
工具、器具及び備品（純額）	122,782	118,160
土地	2,906,250	2,531,202
リース資産	35,774	35,774
減価償却累計額	19,088	20,792
リース資産（純額）	16,685	14,982
建設仮勘定	-	1,716
有形固定資産合計	5,501,960	5,087,457
無形固定資産		
ソフトウェア	13,543	10,268
電話加入権	10,575	10,575
その他	276	256
無形固定資産合計	24,395	21,100
投資その他の資産		
投資有価証券	8,860	10,724
長期前払費用	16,320	14,798
差入保証金	1,564,686	1,461,482
投資その他の資産合計	1,589,868	1,487,005
固定資産合計	7,116,224	6,595,563
資産合計	8,360,263	8,289,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,041	382,297
短期借入金	216,800	-
1年内返済予定の長期借入金	1 315,777	1 338,518
リース債務	7,154	7,154
未払金	148,702	105,526
未払費用	529,549	425,333
未払法人税等	33,570	10,847
未払消費税等	69,921	56,589
店舗閉鎖損失引当金	790	-
資産除去債務	87,873	-
その他	81,267	88,872
流動負債合計	1,942,448	1,415,139
固定負債		
社債	1,360,000	1,360,000
長期借入金	1 448,310	1 495,470
リース債務	10,962	9,173
繰延税金負債	112,897	108,959
退職給付引当金	24,263	24,365
資産除去債務	647,437	634,654
固定負債合計	2,603,870	2,632,622
負債合計	4,546,319	4,047,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	669,952	996,779
自己株式	9,722	9,724
株主資本合計	4,259,467	4,586,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	4,508
為替換算調整勘定	455,515	356,245
その他の包括利益累計額合計	452,207	351,736
新株予約権	6,684	7,027
純資産合計	3,813,943	4,241,582
負債純資産合計	8,360,263	8,289,344

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,847,994	2,711,916
売上原価	2,696,264	2,461,595
売上総利益	151,729	250,321
販売費及び一般管理費	241,470	232,724
営業利益又は営業損失()	89,741	17,597
営業外収益		
受取利息	4	113
為替差益	11,163	18,170
受取保険金	2,894	11,500
その他	9,411	7,513
営業外収益合計	23,474	37,298
営業外費用		
支払利息	11,145	9,631
その他	336	587
営業外費用合計	11,481	10,219
経常利益又は経常損失()	77,748	44,676
特別利益		
固定資産売却益	-	286,738
特別利益合計	-	286,738
特別損失		
固定資産除却損	896	-
店舗閉鎖損失	380	2,473
減損損失	-	2,400
特別損失合計	1,277	4,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	79,025	326,540
法人税、住民税及び事業税	4,486	4,315
法人税等調整額	-	4,602
法人税等合計	4,486	287
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	83,511	326,827
四半期純利益又は四半期純損失()	83,511	326,827

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	83,511	326,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,199
為替換算調整勘定	60,983	99,270
その他の包括利益合計	62,034	100,470
四半期包括利益	21,477	427,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,477	427,298
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。

(2) 借入人の中間決算又は年度決算における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	93,845千円	79,019千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	8円31銭	32円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	83,511	326,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	83,511	326,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,044	10,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		32円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		30,179
(うち新株予約権(株))		(30,179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

株式会社グローバルダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。